

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ジェイテクト

**【英訳名】** JTEKT Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井川 正 治

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

**【電話番号】** 大阪(6271)8261

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 牧 野 一 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座7丁目11番15号

**【電話番号】** 東京(3571)6211

**【事務連絡者氏名】** 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期	第113期	第112期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	462,772	526,217	1,052,671
経常利益	(百万円)	15,368	12,218	38,649
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,448	4,880	13,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	897	7,057	15,421
純資産額	(百万円)	330,716	331,785	342,340
総資産額	(百万円)	873,243	908,592	959,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.71	14.28	38.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.92	34.51	33.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,820	26,413	48,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,574	42,233	56,212
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,541	27,233	39,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	114,956	101,873	146,625

回次		第112期	第113期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.08	6.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社及び当社の一部子会社は、現在、ペアリング(軸受)の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による調査を受けております。また、EU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。加えて、米国において本件に関する集団訴訟が、当社及び当社の米国子会社に対して、提起されております。

これらの国内外の各当局の調査及び米国における集団訴訟は現在も継続中であり、その結果により、当社グループの経営成績及び財務諸表等へ影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした景気の低迷が、中国など新興国の景気の減速にも広がり、また、米国においても景気回復のペースが遅く、先行きの下振れリスクが強まってまいりました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、エコカー補助金の終了や個人消費に停滞感が現れるなど、先行きの不透明感が強くなってまいりました。

このような状況の中で、当社グループの平成25年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,262億17百万円と前第2四半期連結累計期間に比し634億44百万円(13.7%)の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高増加による効果はあったものの、売価水準の低下による影響が大きく、2億81百万円減益の153億66百万円となりました。経常利益につきましては為替差損の増加等により、31億50百万円減益の122億18百万円となりました。また、四半期純利益につきましても35億67百万円減益の48億80百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、エコカー補助金による自動車販売の増加によりステアリングの販売が大幅に増加し、売上高は前第2四半期連結累計期間に比し583億18百万円(14.8%)増収の4,531億90百万円となりましたが、営業利益は14億57百万円(14.1%)減益の88億65百万円となりました。

「工作機械」におきましては、日本、北米での需要が好調であったため、売上高は前第2四半期連結累計期間に比し51億25百万円(7.5%)増収の730億26百万円、営業利益は10億19百万円(18.7%)増益の64億60百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は有価証券の減少等により、9,085億92百万円と前連結会計年度末に比し510億81百万円の減少となりました。

負債につきましても、有利子負債の削減等により、5,768億7百万円と前連結会計年度末に比し405億26百万円減少となりました。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比し105億55百万円減少の3,317億85百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは264億13百万円の資金の増加であり、前第2四半期連結累計期間に比し215億93百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより422億33百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が235億74百万円の資金の減少であったことに比し186億58百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により272億33百万円の資金の減少であり、前第2四半期連結累計期間が205億41百万円の資金の増加であったことに比し477億75百万円の減少となりました。これらに換算差額を減算した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,018億73百万円となり、前連結会計年度末に比し447億52百万円の減少となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりです。

当社及び当社の一部子会社は、現在、独占禁止法及び各国競争法違反の疑いがあるとして日本及びEU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。

当社グループは、国内外の各当局の調査に全面的に協力するとともに、調査を受けた事実を真摯に受け止め、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすための体制のより一層の強化を図っております。かかる取り組みの一環として、当社は、経営トップ直轄のコンプライアンス推進室の設置やコンプライアンスの啓発・点検を行うコンプライアンスオフィサーの選任を行いました。コンプライアンスオフィサーが各事業場を対象に実施した点検結果等については、CSR推進委員会に報告し、情報を共有することで、グループ全体のコンプライアンス強化に繋げております。また、社内規則についても「コンプライアンス規則」を改定し、営業部門全体に対し、「営業活動におけるルール集」を配布しました。加えて、全社員を対象に、独占禁止法のみならずコンプライアンス全般についての階層別、部門別の継続的な研修・教育を実施しております。当社では、あらゆる階層の社員が日頃からコンプライアンスを意識して事業活動を行えるよう、今後も全社を上げて体制の強化を図り、より社会から信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、178億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	21,412	6.26
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,760	5.19
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,807	2.57
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
計		184,514	53.92

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	20,617	6.03
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	551	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,530	1.03
計		24,699	7.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,700 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,516,800	3,415,168	
単元未満株式	普通株式 340,807		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,168	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	252,700		252,700	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		328,700		328,700	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,659	56,085
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 210,771	<sup>1</sup> 204,149
有価証券	93,034	48,034
たな卸資産	<sup>2</sup> 154,575	<sup>2</sup> 150,166
その他	51,095	48,926
貸倒引当金	859	806
流動資産合計	564,277	506,556
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	135,768	135,932
その他(純額)	172,521	183,268
有形固定資産合計	308,290	319,200
無形固定資産	7,784	7,448
投資その他の資産	<sup>3</sup> 79,322	<sup>3</sup> 75,387
固定資産合計	395,396	402,036
資産合計	959,674	908,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 208,473	<sup>1</sup> 201,967
短期借入金	87,315	61,369
1年内返済予定の長期借入金	25,401	20,006
未払法人税等	5,936	4,350
役員賞与引当金	453	266
製品保証引当金	3,422	3,405
その他	75,330	71,786
流動負債合計	406,333	363,152
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	102,390	106,444
退職給付引当金	58,853	58,000
役員退職慰労引当金	2,913	1,277
環境対策引当金	708	676
負ののれん	1,096	793
その他	5,036	6,461
固定負債合計	211,000	213,654
負債合計	617,333	576,807

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	200,802	202,605
自己株式	383	384
株主資本合計	354,247	356,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,968	7,798
為替換算調整勘定	40,960	50,297
その他の包括利益累計額合計	29,991	42,499
少数株主持分	18,084	18,235
純資産合計	342,340	331,785
負債純資産合計	959,674	908,592

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	462,772	526,217
売上原価	394,575	457,069
売上総利益	68,196	69,147
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 52,549	<sup>1</sup> 53,781
営業利益	15,647	15,366
営業外収益		
受取利息	364	320
受取配当金	408	482
持分法による投資利益	746	611
その他	2,962	2,166
営業外収益合計	4,481	3,581
営業外費用		
支払利息	1,529	1,435
為替差損	1,426	2,061
独禁法対応費用	169	1,750
その他	1,634	1,481
営業外費用合計	4,760	6,728
経常利益	15,368	12,218
特別利益		
固定資産売却益	34	66
負ののれん発生益	168	78
有価証券売却益	-	742
特別利益合計	202	887
特別損失		
固定資産除却損	383	546
減損損失	433	85
災害による損失	<sup>2</sup> 3,298	-
反ダンピング税過年度精算額	282	477
その他	315	458
特別損失合計	4,713	1,568
税金等調整前四半期純利益	10,858	11,537
法人税等	1,689	5,643
少数株主損益調整前四半期純利益	9,168	5,893
少数株主利益	720	1,013
四半期純利益	8,448	4,880

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,168	5,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,564	3,181
為替換算調整勘定	5,252	9,828
持分法適用会社に対する持分相当額	454	58
その他の包括利益合計	8,271	12,951
四半期包括利益	897	7,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	7,627
少数株主に係る四半期包括利益	472	570

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,858	11,537
減価償却費	21,494	20,685
減損損失	433	85
のれん償却額	512	338
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	770	402
受取利息及び受取配当金	772	803
有価証券売却損益(は益)	-	742
有価証券評価損益(は益)	1	147
支払利息	1,529	1,435
持分法による投資損益(は益)	746	611
有形固定資産売却損益(は益)	34	66
有形固定資産除却損	383	546
売上債権の増減額(は増加)	23,918	793
たな卸資産の増減額(は増加)	5,890	1,365
仕入債務の増減額(は減少)	10,455	5,441
未払費用の増減額(は減少)	1,287	3,841
役員賞与の支払額	377	399
その他	995	5,505
小計	12,399	34,057
利息及び配当金の受取額	782	780
利息の支払額	1,346	1,366
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,014	7,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,820	26,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,058	694
定期預金の払戻による収入	2,803	496
有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	24,142	41,635
有形固定資産の売却による収入	478	546
投資有価証券の取得による支出	508	257
投資有価証券の売却による収入	-	747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	-
貸付けによる支出	185	421
貸付金の回収による収入	100	102
その他	354	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,574	42,233

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,261	24,048
長期借入れによる収入	23,841	22,843
長期借入金の返済による支出	18,096	21,933
ファイナンス・リース債務の返済による支出	388	300
配当金の支払額	3,077	3,077
少数株主への配当金の支払額	998	717
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,541</b>	<b>27,233</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	1,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	600	44,752
現金及び現金同等物の期首残高	113,513	146,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,956	101,873

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました永豊国際工業股? 有限公司(台湾)については、当第2四半期連結会計期間中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ212百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,233百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	842百万円	1,080百万円
支払手形	1,681百万円	1,617百万円
設備関係支払手形	117百万円	124百万円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	65,025百万円	59,088百万円
仕掛品	39,287百万円	40,999百万円
原材料及び貯蔵品	50,262百万円	50,078百万円

3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸倒引当金	393百万円	393百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	1,347百万円	1,294百万円
給料及び手当	14,452百万円	14,697百万円
退職給付引当金繰入額	844百万円	814百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	60,384百万円	56,085百万円
有価証券勘定	58,032百万円	48,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,428百万円	2,212百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	32百万円	34百万円
現金及び現金同等物	114,956百万円	101,873百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	394,871	67,901	462,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	8,790	8,991
計	395,072	76,691	471,764
セグメント利益	10,323	5,440	15,763

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,763
セグメント間取引消去	116
四半期連結損益計算書の営業利益	15,647

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	453,190	73,026	526,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	13,093	13,365
計	453,463	86,119	539,582
セグメント利益	8,865	6,460	15,325

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,325
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	15,366

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「機械器具部品」のセグメント利益が163百万円増加し、「工作機械」のセグメント利益が48百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円71銭	14円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,448	4,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,448	4,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,897	341,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

平成24年10月31日開催の取締役会において、第113期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額	2,393百万円
1株当たりの額	7円

(2) 重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部子会社は、現在、ベアリング(軸受)の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による調査を受けております。また、EU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。加えて、米国において本件に関する集団訴訟が、当社及び当社の米国子会社に対して、提起されております。

なお、これらの国内外の各当局の調査及び米国における集団訴訟の結果により、当社グループの経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ジェイテクト  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。